

(単位:千円)

平成22年度 決算状況

					番 号	19				
					市 区 町 村 番 号	122211				
					市 町 村 類 型	Ⅳ-3				
					市 町 村 名	八千代市				
					H22普通交付税種地区分	Ⅱ8				
国 勢 調 査	人 口		面 積	人口密度	人 口 集 中 地 区 人 口					
	22年	189,781 人	51.27 km ²	3,701.6 人	22年国調	173,078 人				
	17年	180,729 人			17年国調	161,412 人				
増減率		5.0 %								
住 民 基 本 台 帳	23.3.31		189,280 人		S40. 4. 1以降の合併等の状況					
	22.3.31		188,381 人		昭42. 1. 1 市制施行					
	増減率		0.5 %							
				就業人口	22年国調(算定中)	- 人	- 人	- 人		
					17年国調	1,449 人	18,994 人	63,721 人		
						1.7 %	22.1 %	74.3 %		
区 分		平成22年度	平成21年度		増減額	対H21増減率	区 分		財 政 指 標 等	
1.	歳 入 総 額 ①	51,578,721	52,682,775		-1,104,054	-2.1 %	財 政 力 指 数		0.99	
2.	歳 出 総 額 ②	49,834,869	51,792,800		-1,957,931	-3.8	実 質 収 支 比 率		4.5 %	
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	1,743,852	889,975		853,877	95.9	経 常 収 支 比 率		92.4 %	
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	370,884	167,388		203,496	121.6	公 債 費 負 担 比 率		16.1 %	
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	1,372,968	722,587		650,381	90.0	積 立 金 現 在 高		1,847,178	
6.	単 年 度 収 支 ⑥	650,381	-23,377		673,758		うち財政調整基金		552,748	
7.	積 立 金 ⑦	384	1,043	-659	-63.2	地 方 債 現 在 高		48,992,105		
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	93	0	93	皆増	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		12,653,738		
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	818,911	-818,911	皆減					
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	650,858	-841,245	1,492,103						
基 準 財 政 需 要 額				21,715,158				健 全 化 判 断 比 率		
基 準 財 政 収 入 額				20,246,799				実 質 赤 字 比 率		- %
標 準 財 政 規 模				30,526,258				連 結 実 質 赤 字 比 率		- %
うち臨時財政対策債発行可能額				2,806,362				実 質 公 債 費 比 率		10.4 %
								將 来 負 担 比 率		77.1 %
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況					一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)	組 合 等 名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金	
国民健康保険事業	事	18,393,720	17,498,936	734,443	1,826,000	%	千葉県市町村総合事務組合	11,618	0	
老人保健医療事業	事	4,752	4,752	631	914		千葉県後期高齢者医療広域連合	919,039	287	
介護保険事業	事	6,888,947	6,840,612	11,595	1,182,020		四市複合事務組合	92,728	6,276	
後期高齢者医療事業	事	1,376,995	1,373,329	3,666	188,369		印旛利根川水防事務組合	911	0	
上水道事業	企適	3,297,972	2,969,778	328,194	24,523	-	北千葉広域水道企業団	408	0	
公共下水道事業	企適	2,730,004	2,655,733	74,271	626,242	-				
					第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
					第三セクター等名					
					(財)八千代市開発協会					
					H22年度末の債務保証額又は損失補償額					
					2,050,875					
地域指定等の状況					特 別 職 等(H23.4.1現在)					
					一 般 職 員 等					
広 域	給 与 等 の 状 況			区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H23.4月分) 百円	
近郊整備		○			市 町 村 長	12 10 1	9,800 百円	一 般 職 員	1,166 人	3,304 百円
公害防止		○			副 市 町 村 長	19 4 1	8,300	うち技能労務職員	72	3,579
低 工					教 育 長	12 10 1	7,600	うち消防関係職員	209	3,371
山村振興					議 会 議 長	12 10 1	5,200	教育公務員	27	4,078
過疎地域					副 議 長	12 10 1	4,800	臨 時 職 員	0	0
農 工					議 会 議 員	12 10 1	4,600			
リゾート								合 計	1,193	3,322
半島振興										

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 19

市町村名 八千代市 市町村類型 IV-3

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経常 収支 率
地方税	26,616,005	51.6%	-1.4%	24,445,872	人件費	11,528,055	23.1%	-0.9%	10,730,314	10,607,821	33.0%
地方譲与税	410,047	0.8	-0.8	410,047	うち職員給	8,223,948	16.5	-1.9	7,478,099		
利子割交付金	89,413	0.2	-7.1	89,413	扶助費	10,887,498	21.8	42.5	3,087,319	3,084,158	9.6
配当割交付金	34,867	0.1	-20.3	34,867	公債費	5,773,511	11.6	2.2	5,773,511	5,773,511	18.0
株式等譲渡所得割交付金	19,209	0.0	-15.0	19,209	内訳						
地方消費税交付金	1,543,960	3.0	-0.2	1,543,960	元利償還金	5,773,510	11.6	2.2	5,773,510	5,773,510	18.0
ゴルフ場利用税交付金	58,291	0.1	-5.2	58,291	一時借入金利子	1	0.0	-99.7	1	1	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	28,189,064	56.6	13.1	19,591,144	19,465,490	60.6
自動車取得税交付金	136,064	0.3	-15.8	136,064	物件費	8,381,610	16.8	1.4	6,021,383	5,571,439	17.4
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	251,555	0.5	21.9	247,669	240,289	0.7
地方特例交付金	357,186	0.7	0.6	357,186	補助費等	2,470,095	5.0	-53.8	2,239,415	1,753,101	5.5
地方交付税	1,739,933	3.4	574.7	1,468,359	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	0	0.0	-	0	0	0.0
内訳					経常的繰出金	3,064,373	6.1	3.3	2,643,509	2,643,509	8.2
普通	1,468,359	2.8	皆増		経常的経費小計	42,356,697	85.0	1.5	30,743,120	29,673,828	92.4
特別	271,574	0.5	5.3								
一般財源計	31,004,975	60.1	3.5	28,563,268							
交通安全対策特別交付金	26,068	0.1	-3.0	26,068	積立金	625,964	1.3	10,724.2	0		
分担金及び負担金	1,001,825	1.9	10.7	0	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)	920,000	1.8	0.0	0		29,673,828
使用料	1,429,193	2.8	100.4	247,414	繰出金 (経常的なものを除く)	1,045,333	2.1	16.7	975,675		
手数料	792,874	1.5	-3.1	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		4,130,670
国庫支出金	7,038,912	13.6	-18.7		投資的経費	4,886,875	9.8	-40.8	2,388,582		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	326,030	0.6	1.5	326,030	うち人件費	73,699	0.1	-7.0	69,795		
都道府県支出金	3,153,738	6.1	39.1		普通建設事業費	4,881,008	9.8	-40.9	2,382,715		
財産収入	17,268	0.0	-88.7	3,262	内訳						
寄附金	1,154	0.0	-31.9		補助	1,585,843	3.2	-47.8	155,097		
繰入金	425,348	0.8	-66.1		単独	3,295,165	6.6	-36.9	2,227,618		
繰越金	519,975	1.0	-28.2		災害復旧事業費	5,867	0.0	皆増	5,867		
諸収入	1,575,961	3.1	6.7	138,999	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
地方債	4,265,400	8.3	-21.1								
うち繰取補償債特例分	0	0.0	皆減								
うち臨時財政対策債	2,806,300	5.4	35.5								
合計	51,578,721	100.0	-2.1	29,305,041	合計	49,834,869	100.0	-3.8	34,107,377		2,326,934

市町村税					目的別歳出				公共施設の整備状況		
区分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等		
市町村税	11,734,272	44.1%	-5.9%	0	議会費	404,234	0.8%	-0.4%	404,048	道路舗装率	96.4%
個人分	1,200,707	4.5	9.0	117,258	総務費	5,485,828	11.0	-34.2	4,274,417	道路改良率	70.6%
法人分	10,406,207	39.1	1.7	0	民生費	19,241,164	38.6	23.0	9,835,034	上水道等普及率	99.1%
固定資産税	138,817	0.5	3.8	0	衛生費	5,618,344	11.3	-14.3	4,355,472	下水道普及率(人口)	110.3%
軽自動車税	964,661	3.6	5.1		労働費	176,420	0.4	267.7	13,572	し尿収集率	10.5%
市町村たばこ税	0	0.0	-	0	農林水産業費	428,547	0.9	62.5	351,570	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	0	0.0	皆減		商工費	487,833	1.0	-5.2	187,404	ごみ収集率	100.0%
特別土地保有税	0	0.0	皆減		土木費	4,211,126	8.5	5.8	2,524,625	ごみ焼却処理率	82.2%
法定普通税小計	24,444,664	91.8	-1.7	117,258	消防費	1,964,883	3.9	-10.8	1,955,554	保育所施設充足率	86.3%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	6,037,112	12.1	-26.3	4,426,303	幼稚園施設充足率	111.1%
目的税	2,171,341	8.2	1.4	0	災害復旧費	5,867	0.0	皆増	5,867	小学校非本道比率	99.9%
内訳					公債費	5,773,511	11.6	2.2	5,773,511	中学校非本道比率	100.0%
入湯税	1,208	0.0	6.2	0	諸支出金	0	0.0	-	0		
事業所税	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	2,170,133	8.2	1.4		合計	49,834,869	100.0	-3.8	34,107,377		
水利地益税等	0	0.0	-								
合計	26,616,005	100.0	-1.4	117,258							

国民健康保険税(料)				平成22年度大規模事業(かつこ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村税	97.6%	20.7%	90.4%	・ 東葉高速鉄道支援事業(620)	
市町村民税	97.3	18.0	89.3	・ 地域医療対策事業(475)	
固定資産税	97.7	24.5	91.2	・ 小中学校耐震改修事業(465)	
国民健康保険税(料)	86.3	12.2	67.6	・ 保育園施設整備事業補助金(406)	
				・ 鉄道駅エレベーター等整備事業費補助金(201)	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。